

貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 351,767,776】	【流動負債】	【 163,056,218】
現金及び預金	266,538,384	支払手形	30,222,879
受取手形	5,664,492	買掛金	40,202,582
売掛金	67,164,540	短期借入金	55,745,000
商 品	11,119,480	未 払 金	22,789,491
原 材 料	835,546	未 払 費 用	3,358,383
前 払 費 用	98,631	預 り 金	2,028,743
立 替 金	54,402	仮 受 金	15,840
リース投資資産(流動)	292,301	法人税等未払金	242,100
【固定資産】	【 27,637,437】	未 払 事 業 税	607,300
(有形固定資産)	(10,514,082)	未 払 消 費 税	2,951,900
建物付属設備	2,768,376	賞与引当金	4,152,000
車 輛 運 搬 具	19,386,749	役員賞与引当金	740,000
工具器具備品	7,994,761	【固定負債】	【 30,062,410】
減価償却累計額	△19,635,804	退職給与引当金	23,062,410
(無形固定資産)	(3,670,287)	役員退職慰労引当金	7,000,000
ソフトウェア	721,990		
電話加入権	2,948,297	負債の部合計	193,118,628
(投資その他の資産)	(13,453,068)	純資産の部	
投資有価証券	20,000	【株主資本】	【 186,286,585】
預 託 金	101,100	(資本金)	(10,000,000)
敷 金	3,726,000	資 本 金	10,000,000
保 証 金	74,250	(利益剰余金)	(176,286,585)
繰延税金資産(固定)	9,531,718	利 益 準 備 金	2,500,000
		繰越利益剰余金	173,786,585
		純資産の部合計	186,286,585
資産の部合計	379,405,213	負債及び純資産の部合計	379,405,213

当期純利益 15,666,898

個 別 注 記 表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 . . . 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

主として原価法により評価しております、原材料は最終仕入原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

据付及び現地での調整作業を伴う商品の提供について、商品の引渡と当該商品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務と識別し、商品の据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約に関しては、一時点で充足される履行義務として工事が完了した時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っています。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 15,200株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 令和3年6月4日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
 - ① 配当金の総額 12,965,600円
 - ② 1株当たり配当額 853円
 - ③ 基準日 令和3年3月31日
 - ④ 効力発生日 令和3年6月5日
 - (2) 令和3年11月15日の取締役会において、次の通り決議しています。
 - ① 配当金の総額 3,176,800円
 - ② 1株当たり配当額 209円
 - ③ 基準日 令和3年9月30日
 - ④ 効力発生日 令和3年11月16日
3. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
 - (1) 令和4年6月3日の定時株主総会において、次の通り決議する予定です。
 - ① 配当金の総額 7,782,400円
 - ② 1株当たり配当額 512円
 - ③ 基準日 令和4年3月31日
 - ④ 効力発生日 令和4年6月4日